

企業のブラジル進出、 リスクは複雑な税制や過剰な労働者保護 SFJが識者招きセミナー、リスク克服に向けサポート体制強化

サーチファーム・ジャパン(株) (SFJ、東京都千代田区麹町1-7、Tel.03-3221-3481)は、ブラジルに進出する企業向けの人材サポート体制を強化する一環として、このほど「ブラジル進出支援 ビジネスセミナー」を都内で開催した。高い経済成長ポテンシャルを有するブラジルの最新情勢や、進出するうえで知っておきたい、いわゆる「ブラジルリスク」について、豊富なブラジル駐在経験を持つ講師が分かりやすく解説した。

日本と相性の良い親日国、 日本からの技術移転に期待

まず、元三井物産(株)の役員で、現在はSFJで活躍している中山立夫氏が、「ブラジルの最新情勢と日本企業の現地活動について」をテーマに講演。三井物産時代のブラジル駐在経験をもとに、ブラジルのポテンシャルや最新情勢などを解説した。ブラジルは、面積と人口が世界で第5位という大国で、面積は日本の23倍と極めて広大だ。人口は増加傾向にあり、2030年には2.3億人に達すると予測されている。また、30歳未満の人口が5割を超える極めて「若い」国であり、少子高齢化によ

る人口減少が予測される日本とは対照的だ。

エネルギーにも恵まれており、大西洋の深海油田が知られているが、最近ではその深海油田のおかげで原油のネット自給率は100%を達成している。また、バイオエタノールの生産量も世界第2位を誇るうえ、生産量世界一の鉄鉱石やニオブなど、天然資源にも恵まれる。農業も盛んで、砂糖、オレンジ、コーヒーの生産量は世界一、大豆の輸出も世界第2位を誇る。

ブラジルといえば150万人を救える日系人社会を忘れてはならないだろう。現地での日系人は信用力が高く、尊敬されている。また、ブラジルにはテロや民族対立がない。中山氏は「一度ブラジルに駐在した人は、また行きたがる。また、日本人とブラジル人は、互いにないものを補完しあえる関係だ。両者が組めば米国にも勝てるかもしれない」とし、両国の相性の良さを強調した。

現にブラジルは「親日国」としても知られ、ブラジル人へのアンケートでは、ブラジルにとって重要な国として米国(59%)の次に日本を挙げる人が多い(50%)という。また、日本を「科学技術の手本」と見

ており、日本からの技術移転に大いに期待しているという。

最近の政治・経済情勢については、左派政権が続いており政治は安定している。また、最低賃金が03年の約3倍にまで上昇しており、中間層が拡大している反面、貧困層は縮小しているという。

ただ、13年のGDP成長率は2.5%にとどまる見通しで、6~7%のインフレが続き不安定な経済が続いている。また、ブラジルの抱える問題点として、治安の悪さや公共インフラの整備の遅れ、複雑な税制などが挙げられるという。

そんなブラジルに、現在370社もの日本企業が進出している。トヨタ自動車やホンダ、日産自動車、パナソニックなど、日本を代表する有力企業も進出。日本からのブラジルへの投資額は年間10億米ドルとなっており、主には企業買収が目的だとい

う。最後に、日本企業がブラジルで成功するためには、ブラジル国内での事業確立、言い換えると「マーケットブラジル戦略」が重要とし、その成功にはブラジル人の気質や習慣を知り、またコンサルタントや商社の活用、先行部隊の派遣などが必要とした。

未整備インフラや外国人の 就労規制もリスクに

次いで、ゲストスピーカーとして、三井物産の経営企画部 海外室

次長 折井陽太氏が「『ブラジルリスク』対応〜複雑な税務・労務などについて〜」をテーマに講演した。

ブラジルは「神に祝福された国」とも呼ばれ、天然資源や農作物に恵まれているが、進出にはいわゆる「ブラジルリスク」の克服が必要になる。最大のリスクが税制だ。同国の税は種類がたくさんあるうえ、制度変更も頻繁だ(年に3回も変更される場合があるという)。さらに負担率が高いうえ、移転価格税制など国際税務にも独自性があり、留意が必要だという。その証拠に、世界銀行がまとめた世界各国の納税のしやすさランキングでは、ブラジルは185カ国中156位に低迷している。

インフラが十分に整備されていない点も大きなリスクだ。道路、鉄道、空港、港湾のインフラ競争力は、世界144カ国中いずれも100位以下だとい。実際に、道路が「穴だらけ」なうえ、自動車がブラジル仕様に合わせている必要があるため、輸送コストは米国より30%も高いという。

さらに、過剰な労働者保護も進出企業の大きなネックになるという。全国一律の最低賃金は678リアルで、日本円にして月3万円だ。また、給与の減額が原則禁止されているほか、クリスマスに13カ月目の給与を支払う「13カ月給与制度」という独自の制度もある。さらには、食事クーポン券の提供も義務付けられており、進出企業にとっては人件費コストが重くのしかかる構図となっ

ている。

外国人の就労規制もリスクだ。外国企業の現地法人設立には60万リアル以上の投資が必要なほか、従業員の2/3以上をブラジル人にする必要がある。さらに、駐在者1人につき20万リアルの資本金が必要という。この点もコストアップの要因となり、進出の際には頭の痛い問題となるだろう。このほか、100万人あたりの殺人事件25件(米の約5倍)という治安の悪さも、大きなリスクになるという。

日本と連動した人事施策の 実施などが重要

最後に、「日本企業の海外進出とヘッドハンティング活用〜企業が求める人材とその背景 事例を踏まえて〜」をテーマにSFJの竹田雅美氏が講演した。

まず、最近の同社への人材紹介依頼の動向に言及、12年末の安倍政権発足以来、依頼案件数は増加傾向にあるという。中でも日本企業の海外進出関連の依頼が多く、ブラジルやマレーシアやシンガポール、インドネシア関連の案件も増えている。一方で、中国の案件は減少傾向にあるという。

ブラジルの案件では、現地法人社長や新規分野参入に伴う責任者クラス、販路拡大を目的とした営業責任者など、ブラジルの商習慣や文化を理解し現地でのビジネス経験を有する人材の獲得依頼が増えているとい



熱気につつまれる会場風景

う。

また、進出時に留意すべきこととして、日系人を活用する場合でも日系三世はブラジル人という意識が強くなり、現地人材の就業感や合理的な人事評価制度に明るい人材を配置することが必要とした。さらに、海外拠点人事との連携・協力体制の形成、確かな人材情報を把握できるインフラ整備、海外拠点へのメリット提示、日本と連動した人事施策の実施が重要とした。

SFJでは、ブラジルに進出する企業向けのサポート体制を強化している。ブラジル進出企業からのスカウト需要に対応して専門チームを結成、税制や労務の現地専門機関の紹介、セミナー開催による現地最新情報の提供などに注力している。専門チーム結成にあたっては、ブラジル事情に精通した専門知識と豊富なビジネス経験を持つメンバーを加えて体制を強化している。また、ブラジルリスクに対しては、現地の専門機関を紹介するなど、ブラジル事業の円滑化とスピードアップに向けた支援を行っている。

(編集長 壺 秀樹)